

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3772 URL http://www.wealth-mngt.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千野 和俊
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部 グループ長 (氏名) 木村 健太郎 (TEL) 03-6229-2140
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	395	64.5	86	—	82	—	62	—
27年3月期第1四半期	240	109.9	△65	—	△70	—	△71	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 60百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △71百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.08	—
27年3月期第1四半期	△17.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,348	1,258	53.6
27年3月期	2,286	1,199	52.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,258百万円 27年3月期 1,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期にかかる配当予想については現時点未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	880	31.5	262	482.2	252	687.5	201	—	48.60
通期	1,351	13.1	192	—	173	—	118	686.7	28.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	4,136,100株	27年3月期	4,136,100株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	4,136,100株	27年3月期1Q	4,136,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における市場環境については、ユーロ圏ギリシャの金融不安や中国の株価乱高下等、世界情勢は引き続き予断を許さない状況ではあるものの、国内においては、金融緩和政策、株高円安の流れもあり輸出産業を中心に業績回復への期待感などから、東証市場第一部の1日平均売買代金は、2015年4月：2兆8,355億円、2015年5月：3兆1,050億円、2015年6月：2兆8,820億円で推移し、2015年上半期(1-6月)の東証市場第一部の1日平均売買代金も2兆8,510億円となるなど、2013年上半期(1-6月)以来の高水準となりました(出典：「2015年6月及び年上半期(1-6月)の売買状況について」(株式会社日本取引所グループ))。また、新規上場企業数は2015年上半期で43社(前年同期比65%増)と、株式市場の好調さを裏付けました。

「2015年 訪日外客数(総数)」(公表：日本政府観光局(JNTO))によれば、2015年に入り訪日外客数が前年同月比で増加、特に2015年2月以降は前年同月比で4割超の増加ペースで推移しております。地域別には、中国、韓国、香港などアジア地域からの月間訪日外客数は100万人を超え、宿泊、飲食、小売などを中心に国内景気に与える影響力は少なくありません。

このような事業環境の下、当社グループは、主に不動産金融事業で2014年3月より投資を行ったホスピタリティ分野の収益拡大の一方、新聞・出版事業並びに広告・IR事業での収支改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間においては、売上高395,229千円(前年同期比64.5%増)、営業利益86,174千円(前年同期は65,537千円の営業損失)、経常利益82,454千円(前年同期は70,696千円の経常損失)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益62,359千円(前年同期は71,233千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、営業利益と経常利益との主な差異は、持分法適用関連会社2社(WEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE LTD.及びウェルス・モーゲージ株式会社)による投資利益9,877千円等を営業外収益に、ホテルファンド組成にあたりキャピタル・エンジン株式会社(親会社)から過年度に資金調達した1年内返済予定の長期借入金の支払利息10,969千円、過年度に行った新株予約権の発行・行使等に係る諸費用の償却費2,598千円等を営業外費用に計上したことによるものであります。

また、税金等調整前四半期純利益と親会社株主に帰属する四半期純利益との主な差異は、当第1四半期連結会計期間での課税所得を踏まえて計上された法人税、住民税及び事業税20,754千円、また、前連結会計年度末に株式会社日本証券新聞リサーチ株式の一部をあかつきフィナンシャルグループ株式会社(親会社)に譲渡したため計上された、非支配株主に帰属する四半期純損失2,212千円等によるものであります。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度中に事業再編を行い、グローバル インベストメント マネジメント株式会社(金融アドバイザー事業)を連結除外としたため、当第1四半期連結会計期間より当社の四半期連結財務諸表並びに報告セグメントには金融アドバイザー事業の諸資産、諸負債、純資産及び損益は含まれておりません。

①新聞・出版事業

新聞・出版事業では、「日本証券新聞」の紙面、PDF版、Digital版などの販売収入はほぼ予算どおりに推移いたしました。他社の顧客向けや株主向けサービスとして「日本証券新聞」などの紙媒体の提供並びにインターネット上のニュース提供による収益も引き続き貢献しておりますが、当該事業の販売収入の減少や固定費をカバーするまでには至っておりません。

これらの結果、売上高は72,665千円(前年同四半期比1.2%減)、営業損失は8,470千円(前年同四半期は9,605千円の営業損失)となりました。

②広告・IR事業

広告・IR事業では、上場企業によるIR講演会を札幌、東京、名古屋、大阪、広島など受託開催し、実績をさらに積み上げました。紙面特集やセミナー開催に伴う企業広告も貢献しましたが、季節的要因や営業体制の再構築もあり、セミナー収入や広告収入が伸び悩んだことで固定費をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、売上高は11,938千円(前年同四半期比29.0%減)、営業損失は512千円(前年同四半期は1,041千円の営業損失)となりました。

③不動産金融事業

不動産金融事業では、2014年3月より、他の投資家との共同投資によりホテルファンドを組成しております。ホテル所有者とはマスターリース契約により固定賃料を支払う一方、ホテル運営会社とはサブリース契約による変動賃料を獲得するため、ホテルの宿泊収入の増加は当社グループの収益拡大に大きく寄与する構図となっております。当該ホテルファンド1号である大阪のホテル売上においても、訪日観光客数の増加の流れを受けて、賃料収入については前年同期比76.7%増加となりました。また、当初計画されていた不動産媒介業務が成約となり、当第1四半期連結会計期間の収益として貢献いたしました。

これらの結果、売上高は310,624千円（前年同四半期比115.1%増）、営業利益122,991千円（前年同四半期は26,773千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、総資産2,348,829千円、負債1,090,628千円、純資産1,258,201千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、61,857千円（2.7%）増加となりました。これは主に、不動産金融事業での不動産媒介業務に係るものなど売上債権の増加111,599千円に対して、法人税等の支払に伴う現金及び預金の減少43,597千円によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、3,511千円（0.3%）増加となりました。これは主に、未払金の増加2,805千円、未払費用の増加10,154千円、預り金の増加2,950千円に対して、前連結会計年度末の未払法人税等及び未払消費税の納付等による減少8,865千円、賞与引当金の取崩しに伴う減少3,195千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、58,346千円（4.9%）増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益62,359千円から、非支配株主に帰属する四半期純損失2,212千円及び持分法を適用開始したことに伴う利益剰余金の減少1,946千円等を控除した結果によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の連結業績の動向並びに今後の見通しを踏まえ、当社は、連結業績予想を修正致しました。詳しくは「平成28年3月期にかかる連結業績予想の修正に関するお知らせ」（公表：平成27年8月13日）をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,468	568,870
売掛金	89,171	200,771
たな卸資産	807	693
繰延税金資産	19,274	17,720
その他	197,952	198,811
流動資産合計	919,673	986,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,723	41,723
減価償却累計額	△30,081	△30,695
建物(純額)	11,641	11,027
工具、器具及び備品	56,474	56,474
減価償却累計額	△45,982	△46,589
工具、器具及び備品(純額)	10,492	9,884
有形固定資産合計	22,134	20,912
無形固定資産		
のれん	324,702	314,862
その他	5,871	5,146
無形固定資産合計	330,573	320,009
投資その他の資産		
投資有価証券	934,998	943,229
その他	70,043	70,860
投資その他の資産合計	1,005,042	1,014,090
固定資産合計	1,357,750	1,355,012
繰延資産		
株式交付費	9,547	6,949
繰延資産合計	9,547	6,949
資産合計	2,286,971	2,348,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,080	6,809
1年内返済予定の長期借入金	880,000	880,000
未払法人税等	24,691	19,544
賞与引当金	3,195	—
その他	143,369	155,493
流動負債合計	1,058,336	1,061,848
固定負債		
その他	28,780	28,780
固定負債合計	28,780	28,780
負債合計	1,087,116	1,090,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	6,678	67,091
株主資本合計	1,198,632	1,259,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,265	△1,119
為替換算調整勘定	217	217
その他の包括利益累計額合計	△1,047	△901
非支配株主持分	2,270	57
純資産合計	1,199,855	1,258,201
負債純資産合計	2,286,971	2,348,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	240,222	395,229
売上原価	144,431	175,294
売上総利益	95,791	219,935
販売費及び一般管理費	161,329	133,760
営業利益又は営業損失(△)	△65,537	86,174
営業外収益		
受取利息	130	103
持分法による投資利益	7,231	9,877
為替差益	1,045	3
その他	2	15
営業外収益合計	8,409	10,000
営業外費用		
支払利息	10,969	10,969
株式交付費償却	2,598	2,598
その他	—	151
営業外費用合計	13,568	13,719
経常利益又は経常損失(△)	△70,696	82,454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△70,696	82,454
法人税、住民税及び事業税	537	20,754
法人税等調整額	—	1,554
法人税等合計	537	22,308
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,233	60,146
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,212
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,233	62,359

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,233	60,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	146
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	—
その他の包括利益合計	△116	146
四半期包括利益	△71,350	60,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,350	62,505
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,212

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	金融アド バイザリー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,517	16,823	144,437	5,444	240,222	—	240,222
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	160	160	△160	—
計	73,517	16,823	144,437	5,604	240,382	△160	240,222
セグメント 利益又は損失(△)	△9,605	△1,041	△26,773	△9,283	△46,703	△18,834	△65,537

(注) 1. セグメント損失の△18,834千円には、各報告セグメントに配分されないのれんの償却費△9,839千円、全社費用△4,018千円、セグメント間取引消去△4,977千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月1日付で、連結子会社である株式会社日本証券新聞社が営む投資支援アプリケーションの提供事業を株式会社シーエムディーラボに譲渡したこと並びに各事業における経営成績の明確化等を目的として、報告セグメントの区分を以下のとおり変更しております。

①従来、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」に属していた金融証券市場ニュースの提供事業及び「新聞及び広告事業」に属していた新聞事業、並びに「その他」に属していた出版事業、投資信託評価事業を統合し、「新聞・出版事業」といたしました。

②従来、「新聞及び広告事業」に属していた広告事業と「I R支援事業」を統合し、「広告・I R事業」といたしました。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上 額 (注)2
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,665	11,938	310,624	395,229	—	395,229
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	72,665	11,938	310,624	395,229	—	395,229
セグメント 利益又は損失(△)	△8,470	△512	122,991	114,007	△27,833	86,174

(注) 1. セグメント損失の△27,833千円には、各報告セグメントに配分されないのれんの償却費△9,839千円、全社費用△36,808千円、セグメント間取引消去18,814千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年3月31日付でグローバル インベストメント マネジメント株式会社（金融アドバイザー事業）の普通株式をNKグローバル株式会社に全部譲渡したため、当第1四半期連結累計期間より金融アドバイザー事業を報告セグメントから除外しております。

（重要な後発事象）

（子会社株式の売却並びに新聞・出版事業及び広告・IR事業からの撤退について）

当社は、平成27年8月13日開催の取締役会において、当社の保有する株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチの全株式を株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーに譲渡すること、並びに当社グループが新聞・出版事業及び広告・IR事業から撤退することを決議し、同日付で、株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 子会社及び撤退する事業の内容、譲渡先企業の名称及び事業の内容

(1) 子会社及び撤退する事業の内容

① 名称	株式会社日本証券新聞社	株式会社日本証券新聞リサーチ
② 事業の内容	新聞・出版事業、広告事業	広告・IR事業

(2) 譲渡先企業の名称及び事業の内容

① 名称	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
② 事業の内容	金融ソリューション事業

2. 譲渡及び撤退を行う主な理由

グループ内組織再編成の一環としての株式譲渡及び事業からの撤退であります。

3. 譲渡及び撤退の時期

平成27年9月1日（予定）

4. 譲渡する持分の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡する持分の数及び譲渡後の持分の比率

名称	株式会社日本証券新聞社	株式会社日本証券新聞リサーチ
異動前の所有株式数	155,000株 (議決権の数：155,000個) (議決権所有割合：100.0%)	102株 (議決権の数：102個) (議決権所有割合：51.0%)
譲渡株式数	155,000株	102株
異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0) (議決権所有割合：0.0%)	0株 (議決権の数：0) (議決権所有割合：0.0%)

(2) 譲渡価額

名称	株式会社日本証券新聞社	株式会社日本証券新聞リサーチ
譲渡価額	35百万円	5百万円

(注) 本株式譲渡により2百万円、また、同時に実施予定である固定資産の譲渡により2百万円の特別損失を計上予定であります。

（固定資産の取得）

当社は、平成27年8月13日開催の取締役会において、収益不動産として長野県佐久市の土地及び建物を取得することを決議し、同日付で、売買契約を締結いたしました。

1. 取得の目的

事業領域の拡大及び収益源の多様化を図る目的であります。

2. 取得資産の内容

取得価額	約1,000百万円
契約締結日	平成27年8月13日
物件引渡日	平成27年8月31日（予定）